長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンション

に係る固定資産税減額申告書

　年 月 日

（あて先）仙台市長

 住所（所在地）

申告者

 （納税義務者） 氏名（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

　住　所

代　理　人

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

地方税法附則第15条の9の3第1項の規定に基づき，大規模修繕工事を行ったマンションに係る固定資産税の減額措置の適用について，事実を証する書類を添えて申告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の内訳 | 所在・地番 |  | 室番号 |  |
| マンション名 |  | 家屋番号 |  |
| 専有部分の種類（用途） |  | 構造 |   |
| 床面積 | ．　㎡ | 建築年月日 | ． ． |
| 登記年月日 | ． ． | 大規模の修繕等工事完了年月日 | ． ． |
| ３か月以内に提出できなかった理由 | ※工事完了日から３か月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。 |
|  |  |
| 備考 | **※太枠内は職員が記入しますので，申告者の方は記載不要です。**添付書類（下記書類は写しでも可）□　大規模の修繕等証明書（地方税法附則15条の9の3第1項に規定する工事）□　過去工事証明書（地方税法施行令附則第12条第48項第1号イ）□　設計図書等（地方税法施行令附則第12条第48項第1号ロ）□　助言・指導内容実施等証明書（地方税法施行令附則第12条第48項第2号イ）□　修繕積立金引上証明書（地方税法施行令附則第12条第48項第2号ロ）□　認定通知書（マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第1条の6又は第1条の11に規定する通知書） |

添 付 書 類

　○　大規模の修繕等証明書

　○　過去工事証明書

　○　設計図書等（施設を含んだ総戸数が10戸以上であることが確認できる書類）

　○　助言・指導内容実施等証明書

（助言又は指導を受けた管理者等の管理組合に係るマンションの場合）

　○　修繕積立金引上証明書（管理計画認定マンションの場合）

　○　認定通知書（管理計画認定マンションの場合）

　 ※添付書類はすべて写しでも可能です。

記 入 方 法

１　申告者（納税義務者）の欄には，大規模の修繕工事を行ったマンションに係る減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在地，氏名または名称及び電話番号を記入してください。

２　代理人の欄には，納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人，その他の代理人の場合はその代理人の住所，氏名及び電話番号を記入してください。

　　なお，法人又は代理人の場合は，納税義務者からの委任状を添付してください。

３　家屋の内訳欄には，所在・地番・室番号・マンション名・家屋番号・専有部分の用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・大規模の修繕等工事完了年月日をそれぞれ記入してください。

　※記入例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の内訳 | 所在・地番 | 青葉区○○一丁目◇番□□ | 室番号 | 201 |
| マンション名 | ○○○○マンション | 家屋番号 | ◇番□□ |
| 専有部分の種類（用途） | 居宅 | 構造 | 鉄筋コンクリート造 |
| 床面積 | 80.25㎡ | 建築年月日 | Ｓ59． 12．20 |
| 登記年月日 | Ｓ59． 12．25 | 大規模の修繕等工事完了年月日 | Ｒ６.　４.　10 |

４　備考欄は職員が記入しますので，記載の必要はありません。

* 記入にあたってご不明な点がございましたら，下記固定資産税担当課までご相談ください。

|  |
| --- |
| お問合せ先（郵送先住所）　〒980-8671　仙台市青葉区二日町１－１ |
| 青葉区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8604 | 北固定資産税課市役所北庁舎２F |
| 泉区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8605 |
| 宮城野区・若林区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8694 | 南固定資産税課市役所北庁舎３F |
| 太白区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8695 |